



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年1月31日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 直浩 (TEL) 03 (5385) 8781
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の業績 (2022年10月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	655	9.6	222	2.0	222	1.8	153	1.9
2022年9月期第1四半期	597	—	218	—	218	—	150	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	25.62	—
2022年9月期第1四半期	25.14	—

(注) 2022年9月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値につきましては、当該会計基準等を適用した数値であるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	6,664	5,583	83.8
2022年9月期	7,028	5,808	82.7

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 5,583百万円 2022年9月期 5,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	43.00	—	62.00	105.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年9月期の期末配当金には、特別配当15円00銭が含まれております。

3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,602	4.0	1,603	3.0	1,602	3.0	1,106	3.8	184.78

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1株当たり当期純利益につきましては、所有している自己株式数を勘案し算定した2023年9月期の期中平均株式数(5,989,996株)を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期1Q	6,141,158株	2022年9月期	6,141,158株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	151,162株	2022年9月期	151,162株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期1Q	5,989,996株	2022年9月期1Q	5,990,128株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社のサービスは、新規学卒者等の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。そのため、当社では年次での業績管理を実施しており、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。なお、四半期会計期間ごとの売上高につきましては、添付資料2ページ「<参考2: 四半期会計期間別の売上高>」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) その他（経営上の重要な契約先について）	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）の売上高は655百万円（前年同期比9.6%増）となり、同57百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高429百万円（同16.4%増）、コンサルティング売上高207百万円（同0.5%減）、トレーニング売上高18百万円（同9.4%減）であります。

プロダクト売上高は前年同期比60百万円増加しました。これは、総合適性テスト「C-GAB plus（会場テスト/オンライン監視型Webテスト）」及び「WebGAB」、コンピュータ職適性テスト「WebCAB」の販売が好調であったことが主な要因であります。また、コンサルティング売上高は、前年同期比ほぼ横ばいで推移しました。主な要因は、各種評価代行等が好調な反面、顧客仕様版「Webテスト」が販売不振であったことによります。トレーニング売上高は、インハウスセミナーの受注減を主な要因として同1百万円減少しました。

当第1四半期累計期間の営業利益は222百万円（前年同期比2.0%増）となりました。売上原価は89百万円（同28.6%増）となり同19百万円増加し、販売費及び一般管理費は343百万円（同10.8%増）となり同33百万円増加しましたが、増収により営業利益は同4百万円の増益となりました。売上原価の増加は、組織改廃に伴う労務費及び受注増による外注費の増加が主な要因であり、販売費及び一般管理費の増加は、ロイヤルティ、顧客等のサポート費用の増加が主な要因であります。

当第1四半期累計期間の経常利益は222百万円（前年同期比1.8%増）となりました。営業外収益、営業外費用ともに前年同期と同様に少額であったことにより、経常利益は営業利益とほぼ同額となり、同3百万円の増益となりました。

当第1四半期累計期間の税引前四半期純利益は、特別利益及び特別損失が前年同期と同様に発生しなかったため、経常利益と同額の222百万円（前年同期比1.8%増）、同3百万円の増益となりました。

以上に、法人税等を計上した結果、当第1四半期累計期間の四半期純利益は153百万円（前年同期比1.9%増）、同2百万円の増益となりました。

〈参考1：サービス形態別の売上高内訳〉

	前第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		当第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	368	61.7	429	65.5	16.4
コンサルティング	208	34.9	207	31.7	△0.5
トレーニング	20	3.4	18	2.8	△9.4
合計	597	100.0	655	100.0	9.6

〈参考2：四半期会計期間別の売上高〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	655	—	—	—	—
2022年9月期	597	1,120	1,063	681	3,463
2021年9月期	472	1,375	969	482	3,300

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年9月期の期首から適用しているため、2023年9月期及び2022年9月期の数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、2021年9月期につきましては、当該会計基準等の適用のない実績値を記載しております。

2 当社のサービスは、新規学卒者等の採用選考に利用される頻度が高いため、売上高に季節変動が生じます。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上高が集中する傾向にあります。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営むため、プロダクト生産時には、そのプロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

当第1四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、変動状況は次のとおりであります。

資産合計は363百万円減少し6,664百万円となりました。主な変動要因は、流動資産におきまして、納税や期末配当金等の支払のため現金及び預金が396百万円減少したことによりあります。

負債合計は137百万円減少し1,081百万円となりました。これは主に、流動負債におきましてその他（前期末配当に係る源泉所得税等）が43百万円増加しましたが、決算賞与の支払い等により未払金が74百万円、納税により未払法人税等が60百万円、契約負債が38百万円それぞれ減少したことによりあります。

純資産合計は225百万円減少し5,583百万円となりました。これは、四半期純利益（純資産の増加）を153百万円計上したものの、剰余金の配当（純資産の減少）を371百万円計上したことにより、利益剰余金が217百万円減少したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,264百万円（前事業年度末比8.5%減）となり、前事業年度末比396百万円減少しました。当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は23百万円（前年同期比179百万円減少）となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益222百万円、その他（前期末配当に係る源泉所得税等）46百万円であり、主な支出要因は、売上債権の増加額28百万円、未払金の減少額79百万円、契約負債の減少額46百万円、法人税等の支払額124百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は6百万円（前年同期比1百万円減少）となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入と支出が各々50百万円、有形・無形固定資産の取得による支出7百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は366百万円（前年同期とほぼ同額）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度におきましては、世界的なインフレや金利上昇等により景気後退の見方が強まる中、新型コロナウイルスの感染症法の位置付けについて、本年5月8日に現在の「2類相当」から季節性インフルエンザと同じ「5類」への移行を、政府が正式決定するなど、いわゆるアフターコロナの時を迎えつつあります。一方、これらを見据えた企業の雇用意欲は引き続き堅調であり、「2024年卒業予定の新規学卒者等について、就職内定率が前年同期比1.4ポイント増の14.9%となり、本採用選考を経験した学生の割合も前年同期比1.9ポイント増の51.1%と、初めての半数超え」等の報道にもあるように、企業の採用選考活動はインターンシップ導入企業を中心としてさらに早期化が進んでおります。このような環境の下、当社では、従業員や取引関係者各位の健康と安全・安心のための新型コロナウイルス感染防止策の徹底を継続するとともに、顧客企業のニーズを正確に分析、把握し、最適なサービスをスピーディに提供することにより、業績の向上を図ってまいりたい方針であります。

以上の認識を踏まえ、当第1四半期累計期間における経営成績、財政状態、その他の経営管理資料等を分析して検討した結果、2022年10月31日発表の2023年9月期の業績予想に変更はありません。

(4) その他

(経営上の重要な契約先について)

当社はSHL社からライセンス供与を受け、主に国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。ライセンス供与の裏付けとなる現行ライセンス契約の有効期間は2023年3月31日であり、現時点において契約更新は未了であります。

(注) SHL社(=SHL Group Limited)は、1977年に英国で設立されて以来、欧州を中心として世界主要国に子会社及び関連会社並びに提携先企業を擁し、人材アセスメント事業を展開しております。当社は、設立以来、SHL社との間でライセンス契約を締結し、SHL社からライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しており、同ライセンス契約に基づきロイヤルティを支払っておりました。2013年9月にSHL社が、米国の人事関連の会員制アドバイザー会社であるCEB社に買収され、2017年4月にCEB社が、米国ITリサーチ&アドバイザー会社のGartner社に買収されましたが、2018年3月にGartner社は、タレントアセスメント事業(※)を英国の未公開株式投資会社であるExponent Private Equity LLP(以下、Exponent PE社という)に売却しました。その後、Exponent PE社はSHL Global Management Limitedを設立、同社をタレントアセスメント事業の持株会社とし、SHL社はSHL Global Management Limitedの子会社となりました。この結果、当社とのライセンス契約は、SHL社に再移管されております。なお、SHL社及びExponent PE社の詳細につきましては、以下のウェブサイトをご参照ください。

SHL社 <https://www.shl.com/>

Exponent PE社 <https://www.exponentpe.com/>

(※) 当社の人材アセスメント事業は、タレントアセスメント事業に含まれております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,561,216	5,164,855
売掛金	304,684	333,311
商品及び製品	22,917	18,888
仕掛品	2,673	2,699
原材料及び貯蔵品	633	621
その他	17,171	35,832
流動資産合計	5,909,297	5,556,209
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,537	8,087
工具、器具及び備品(純額)	23,586	21,909
有形固定資産合計	32,123	29,996
無形固定資産		
ソフトウェア	16,777	23,724
ソフトウェア仮勘定	38,335	30,953
製品マスター	10,744	20,210
製品マスター仮勘定	11,304	3,021
その他	2,585	2,585
無形固定資産合計	79,747	80,494
投資その他の資産		
投資有価証券	752,049	739,883
その他	254,904	258,383
投資その他の資産合計	1,006,953	998,266
固定資産合計	1,118,825	1,108,758
資産合計	7,028,122	6,664,967
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,922	21,970
未払金	82,484	8,145
未払費用	100,321	80,957
未払法人税等	138,151	77,156
契約負債	439,713	401,643
その他	71,911	114,980
流動負債合計	846,504	704,853
固定負債		
長期未払金	119,979	119,979
退職給付引当金	232,270	236,536
その他	20,540	20,553
固定負債合計	372,790	377,069
負債合計	1,219,294	1,081,923

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	656,030	656,030
資本剰余金	395,493	395,493
利益剰余金	5,075,899	4,857,998
自己株式	△301,196	△301,196
株主資本合計	5,826,226	5,608,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,398	△25,281
評価・換算差額等合計	△17,398	△25,281
純資産合計	5,808,827	5,583,044
負債純資産合計	7,028,122	6,664,967

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高	597,623	655,211
売上原価	69,763	89,698
売上総利益	527,860	565,513
販売費及び一般管理費	309,709	343,062
営業利益	218,150	222,451
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	153	-
助成金収入	-	153
その他	278	114
営業外収益合計	435	272
営業外費用		
為替差損	0	1
支払手数料	308	314
その他	-	168
営業外費用合計	309	484
経常利益	218,277	222,239
税引前四半期純利益	218,277	222,239
法人税等	67,709	68,760
四半期純利益	150,567	153,478

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	218,277	222,239
減価償却費	6,660	8,824
受取利息及び受取配当金	△157	△5
助成金収入	-	△153
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,318	4,266
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,740	△28,626
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,664	4,014
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,145	△18,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,863	8,047
未払費用の増減額 (△は減少)	△32,151	△19,363
未払金の増減額 (△は減少)	△73,024	△79,474
契約負債の増減額 (△は減少)	△48,967	△46,771
その他	19,903	46,563
小計	42,535	100,902
利息及び配当金の受取額	169	2
助成金の受取額	-	153
法人税等の支払額	△245,507	△124,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	△202,801	△23,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△2,851	△421
無形固定資産の取得による支出	△5,811	△6,817
投資有価証券の分配金による収入	306	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,355	△6,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△365,870	△366,449
自己株式の取得による支出	△68	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,938	△366,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△577,096	△396,361
現金及び現金同等物の期首残高	4,270,475	4,661,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,693,378	4,264,855

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月18日 定時株主総会	普通株式	371,387	62.00	2021年9月30日	2021年12月20日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月17日 定時株主総会	普通株式	371,379	62.00	2022年9月30日	2022年12月19日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する企業情報の開示

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。